

平成 12年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 2月 19日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 1601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

東京都

氏名 渡辺 毅

TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日 平成 13年 2月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 3月 29日

1. 12年 12月期の業績(平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月期	56,553	37.3	6,210	△ 2.8	6,811	13.3
11年 12月期	41,180	13.3	6,392	△ 1.1	6,010	△ 0.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 12月期	5,106	18.9	17.13	—	4.7	4.8	12.0
11年 12月期	4,294	27.7	16.13	—	4.3	4.7	14.6

(注)①期中平均株式数 12年 12月期 298,056,721 株 11年 12月期 266,200,000 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 12月期	5.50	2.75	2.75	1,683	33.0	1.5
11年 12月期	5.50	2.75	2.75	1,464	34.1	1.5

(注)12年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 12月期	154,364		115,576		74.9	377.54
11年 12月期	131,722		100,414		76.2	377.21

(注)期末発行済株式数 12年 12月期 306,130,000 株 11年 12月期 266,200,000株

2. 13年 12月期の業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	29,900	5,700	4,600	2.75	—	—
通期	57,400	6,500	5,400	—	2.75	5.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 64銭

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資が増加したものの、公共投資が落ち込んだほか、雇用・所得環境の改善が遅れる中で個人消費も横ばいを続けるなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

この間、国際原油価格は、OPECの4回にわたる増産にもかかわらず、米国を中心とする石油在庫の低水準等を背景に総じて高値で推移しましたが、12月には供給過剰感が高まり急落いたしました。国内におきましても原油価格は上昇傾向をたどりましたが、石油製品価格につきましては、激しい販売競争もあって原油価格の上昇分が十分転嫁されるには至りませんでした。一方、国産天然ガス価格をとりまく環境は、規制緩和等を背景に依然として厳しい状況下にあります。

かかる環境の中で、当社は長期安定的なエネルギーの供給を目指し、国内外における積極的な探鉱、開発を展開するとともに、天然ガスの供給インフラ拡充と新規需要開拓に取り組むなど、経営基盤の強化に向けて努力を傾注してまいりました。

また、当社は、石油・天然ガス事業の上流から下流にわたる総合的な競争力の強化と新たな事業展開を目的として、昨年2月に日石三菱(株)及び日本石油開発(株)との間で包括的な資本・業務提携を行うことに合意し、米国メキシコ湾、マレーシアにおける探鉱開発事業など提携の具体化を進めてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は、天然ガスの販売数量の増加と石油製品の販売価格の上昇に加え、子会社 帝石トッピング・プラント(株)のオイルタ - ミナルを通じ、他社石油製品の入出荷業務の受託を開始したことに伴い仕入販売が大幅に増加したため、前期に比較して37%増収の566億円となりました。営業利益では、石油製品にかかる売上原価並びに新東京ラインの減価償却費及び探鉱費等費用の増加により、前期に比較して3%減益の62億円となりました。

経常利益は、営業外費用で有価証券評価損並びに廃鉱費用引当金繰入額等の減少があり、前期に比較して13%増益の68億円となりました。当期純利益につきましては、新会計基準導入に備えた退職給与引当金の計上基準変更に伴う特別損失20億円がありましたものの、前期計上した特別損失が発生しなかったこと、また過年度償却債権取立益等の特別利益が大きく増加したことなどにより、前期比19%増益の51億円となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、前期と同様1株につき年5円50銭(中間配当金2円75銭、期末配当金2円75銭)を予定しております。この結果、当期は、配当性向33.0%、株主資本当期純利益率4.7%、株主資本配当率1.5%となります。

(2)次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高は、当期に比較して8億円増収の574億円と予想しております。これは、石油製品並びに天然ガスの販売数量が増加するためであります。支出面では、探鉱費が減少することなどにより、営業利益は当期に比較して22%増益の76億円となります。

また、経常利益は海外投資等損失引当金繰入額が増加することなどにより、5%減益の65億円と予想しております。純利益につきましては、債務保証損失引当金戻入額等の特別利益が減少するものの、当期計上した特別損失が発生しませんので、当期と比較して6%増益の54億円となる見込みであります。

2.貸借対照表（資産の部）

（金額単位：百万円）

科 目	期 別	当 期 (平成12年12月31日現在)	前 期 (平成11年12月31日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		66,834	54,598	12,236
現 金 及 び 預 金		14,986	9,976	5,010
売 掛 金		7,414	7,576	162
有 価 証 券		36,119	28,784	7,335
製 品		2,708	2,480	228
石 油 精 製 委 託 品		182	104	78
諸 作 業 勘 定		2,224	610	1,614
貯 蔵 品		619	585	34
前 渡 金		8	6	2
前 払 費 用		9	4	5
短 期 債 権		1,355	3,801	2,446
繰 延 税 金 資 産		41	-	41
そ の 他 の 流 動 資 産		1,197	718	479
貸 倒 引 当 金		34	51	17
固 定 資 産		87,530	77,123	10,407
有 形 固 定 資 産		67,996	63,510	4,486
建 物		6,428	6,554	126
構 築 物		38,740	37,399	1,341
坑 井		695	1,788	1,093
機 械 及 び 装 置		7,480	8,306	826
車 輛 運 搬 具		27	20	7
工 具 器 具 備 品		136	151	15
土 地		5,292	4,289	1,003
探 鉱 勘 定		266	266	-
建 設 仮 勘 定		8,866	4,726	4,140
削 井 仮 勘 定		61	5	56
無 形 固 定 資 産		772	696	76
鉱 業 権		3	3	-
諸 利 用 権		262	550	288
ソ フ ト ウ ェ ア		366	-	366
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		140	142	2
投 資 等		18,762	12,916	5,846
投 資 有 価 証 券		19,897	18,218	1,679
子 会 社 株 式		14,795	13,384	1,411
長 期 貸 付 金		367	387	20
長 期 前 払 費 用		21	19	2
そ の 他 の 投 資		686	902	216
貸 倒 引 当 金		4	114	110
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金		17,001	19,881	2,880
資 産 合 計		154,364	131,722	22,642

貸借対照表（負債及び資本の部）

（金額単位：百万円）

科 目	期 別	当 期 (平成12年12月31日現在)	前 期 (平成11年12月31日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		18,493	12,371	6,122
買 掛 金		2,075	1,939	136
短 期 借 入 金		380	380	-
一年内返済予定長期借入金		1,195	1,388	193
未 払 金		11,723	6,418	5,305
未 払 法 人 税 等		698	217	481
未 払 事 業 所 税		13	14	1
未 払 費 用		1,900	1,833	67
前 受 金		355	0	355
預 り 金		151	141	10
そ の 他 の 流 動 負 債		-	37	37
固 定 負 債		20,294	18,937	1,357
長 期 借 入 金		10,609	11,405	796
繰 延 税 金 負 債		1,096	-	1,096
退 職 給 与 引 当 金		6,590	4,963	1,627
廃 鋳 費 用 引 当 金		732	913	181
債 務 保 証 損 失 引 当 金		-	1,445	1,445
そ の 他 の 固 定 負 債		1,264	207	1,057
負 債 合 計		38,787	31,308	7,479
(資 本 の 部)				
資 本 金		19,579	13,310	6,269
法 定 準 備 金		14,449	8,057	6,392
資 本 準 備 金		11,222	4,993	6,229
利 益 準 備 金		3,227	3,063	164
剰 余 金		81,547	79,046	2,501
探 鋳 準 備 金		11,580	16,453	4,873
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		209	364	155
特 別 償 却 準 備 金		55	-	55
別 途 積 立 金		59,700	57,100	2,600
当 期 未 処 分 利 益		10,003	5,128	4,875
{ 当 期 純 利 益 }		{ 5,106 }	{ 4,294 }	{ 812 }
資 本 合 計		115,576	100,414	15,162
負 債 及 び 資 本 合 計		154,364	131,722	22,642

3. 損 益 計 算 書

(金額単位：百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期	比 較 増 減	
			〔 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕	〔 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日 〕		
経常	営業損益の部	営業収益	56,553	41,180	15,373	
		売上高	56,553	41,180	15,373	
		営業費用	50,343	34,787	15,556	
		売上原価	35,312	21,795	13,517	
		探鉱費	3,020	2,394	626	
		販売費及び一般管理費	12,009	10,598	1,411	
		営業利益	6,210	6,392	182	
	損益の部	営業外の損益の部	営業外収益	1,957	1,939	18
			受取利息及び割引料	227	328	101
			受取配当金	503	533	30
受取歩油及び歩ガス代			668	615	53	
その他の営業外収益			557	462	95	
営業外費用			1,356	2,322	966	
支払利息及び割引料			322	133	189	
海外投資等損失引当金繰入額			685	762	77	
廃鉱費用引当金繰入額			85	322	237	
有価証券評価損			49	379	330	
その他の営業外費用	213	725	512			
	経常利益	6,811	6,010	801		
特別損益の部	特別損益の部	特別利益	1,491	274	1,217	
		過年度償却債権取立益	702	255	447	
		固定資産売却益	378	19	359	
		債務保証損失引当金戻入額	377	-	377	
		貸倒引当金戻入額	33	-	33	
		特別損失	2,042	1,645	397	
		過年度退職給与引当金繰入額	2,042	-	2,042	
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	975	975	
		固定資産臨時償却費	-	669	669	
税引前当期純利益		6,260	4,640	1,620		
法人税、住民税及び事業税法 法人税等調整額		917 236	346 -	571 236		
当期純利益		5,106	4,294	812		
前期繰越利益		1,618	1,639	21		
過年度税効果調整額		818	-	818		
税効果会計適用に伴う探鉱準備金取崩高		4,873	-	4,873		
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		118	-	118		
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		31	-	31		
中間配当額		841	732	109		
利益準備金積立額		84	73	11		
当期末処分利益		10,003	5,128	4,875		

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法(切放し方式)
その他の有価証券	移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
製 品	移動平均法による低価法
石油精製委託品	移動平均法による原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法
諸 作 業 勘 定	個別法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有 形 固 定 資 産	定 額 法 但し、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。
無 形 固 定 資 産	定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、前期まで「諸利用権」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。 但し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、従来「諸利用権」に含めて表示しておりました当該ソフトウェアについては、当期より「ソフトウェア」として独立掲記しております。
(4) 繰延資産の処理方法	支出時の費用として処理しております。
(5) 引当金の計上基準	
退 職 給 与 引 当 金	従業員については、退職金の支給に充てるため、従業員退職手当規程に基づき、退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。また、役員については、退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員に対する当期末残高704百万円は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 (会計処理の方法の変更) 従業員に係る退職給与引当金については、従来従業員退職手

当規程に基づき、自己都合期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上していましたが、当期より退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金資産残高を控除した額を計上することとしました。

この変更に伴い、営業費用は55百万円増加し、また特別損失は過年度発生額を計上したため2,042百万円増加しております。

廃 鋳 費 用 引 当 金

今後発生する廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。この廃鋳費用引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収の可能性を検討して計上しております。

海 外 投 資 等 損 失 引 当 金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(8) 税効果会計

会社の利益と税金費用の対応関係をより適正なものとするため、当期より税効果会計を適用しております。この結果、税効果会計を適用しない場合に比べ当期利益は236百万円減少し、当期末処分利益は3,967百万円増加しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額	86,660百万円	(前期	82,328百万円)
3.保証債務残高	3,578百万円	(前期	3,725百万円)
4.自己株式の数及び貸借対照表価額	3,392株	(前期	7,807株)
	1百万円	(前期	2百万円)
5.当期における発行済株式数の増加内容	発 行 形 態	第 三 者 割 当	
	発 行 株 式 数	額面普通株式	39,930千株
	発 行 価 額	1株につき	313円
	発 行 価 額 の 総 額		12,498,090,000円
	資 本 組 入 額	1株につき	157円
	資 本 組 入 額 の 総 額		6,269,010,000円
	割 当 先	日石三菱株式会社	
6.減価償却実施額	5,612百万円	(前期	5,265百万円)

7. リース取引

当 期	前 期																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5 7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7 5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 3 2 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7 9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7 9 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	24	14	10	機械及び 装 置	59	10	49	車 輛 運 搬 具	59	38	21	工具器具 備 品	182	130	51	合 計	326	193	132	1 年 内	5 7 百万円	1 年 超	7 5 百万円	合 計	1 3 2 百万円	支 払 リ ー ス 料	7 9 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7 9 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6 7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7 3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 4 1 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">9 5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9 5 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	24	6	18	機械及び 装 置	21	19	1	車 輛 運 搬 具	59	41	18	工具器具 備 品	334	230	103	合 計	439	298	141	1 年 内	6 7 百万円	1 年 超	7 3 百万円	合 計	1 4 1 百万円	支 払 リ ー ス 料	9 5 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	9 5 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
建 物	24	14	10																																																																										
機械及び 装 置	59	10	49																																																																										
車 輛 運 搬 具	59	38	21																																																																										
工具器具 備 品	182	130	51																																																																										
合 計	326	193	132																																																																										
1 年 内	5 7 百万円																																																																												
1 年 超	7 5 百万円																																																																												
合 計	1 3 2 百万円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	7 9 百万円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	7 9 百万円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
建 物	24	6	18																																																																										
機械及び 装 置	21	19	1																																																																										
車 輛 運 搬 具	59	41	18																																																																										
工具器具 備 品	334	230	103																																																																										
合 計	439	298	141																																																																										
1 年 内	6 7 百万円																																																																												
1 年 超	7 3 百万円																																																																												
合 計	1 4 1 百万円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	9 5 百万円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	9 5 百万円																																																																												

4.利益処分案

(金額単位：百万円)

期別 項目	当期	前期
	〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕
当期未処分利益	10,003	5,128
探鉱準備金取崩額	5,398	-
固定資産圧縮積立金取崩額	3	37
特別償却準備金取崩額	7	-
計	15,413	5,166
上記の金額を次のとおり処分いたします。		
利益準備金	90	79
利益配当金	841 (1株につき2円75銭)	732 (1株につき2円75銭)
役員賞与金	50 (監査役分6百万円を含む)	50 (監査役分6百万円を含む)
探鉱準備金	2,300	-
固定資産圧縮積立金	104	-
海外投資等損失準備金	376	-
探鉱投資積立金	3,252	-
特別償却準備金	-	86
別途積立金	-	2,600
計	7,015	3,547
次期繰越利益	8,398	1,618

5.部門別(製品別)売上高明細表

(金額単位：百万円)

期別 部門別	当期			前期			比較増減		
	〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕			〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕			数量	金額	増減率%
	数量	金額	比率%	数量	金額	比率%	数量	金額	増減率%
天然ガス	百万m ³ 661	27,398	48.4	百万m ³ 620	26,327	63.9	百万m ³ 41	1,071	4.1
液化石油ガス	千t 5	245	0.4	千t 6	228	0.6	千t 1	17	7.5
原油	千kl 7	140	0.3	千kl 11	144	0.3	千kl 4	4	2.8
石油製品	千kl 560	28,330	50.1	千kl 362	13,837	33.6	千kl 198	14,493	104.7
ヨード	t 317	439	0.8	t 370	641	1.6	t 53	202	31.5
合計		56,553	100.0		41,180	100.0		15,373	37.3

6. 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	(平成12年12月31日現在)			(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	17,860	30,654	12,793	11,954	23,395	11,441
債 券	518	519	0	519	519	0
そ の 他	3,000	3,025	25	3,800	3,823	23
小 計	21,379	34,198	12,819	16,274	27,737	11,463
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	16	18	1	0	7	6
債 券	-	-	-	611	608	3
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	16	18	1	612	615	2
合 計	21,395	34,217	12,821	16,886	28,352	11,466

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- | | |
|---|---|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所における最終価格 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券
((1), (2) に 該 当 す る 有 価 証 券 を 除 く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (5) 上 記 以 外 の 債 券
(時 価 の 算 定 が 困 難 な も の を 除 く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づき算定した価格 |

2. 株式には、自己株式を含めて表示している。
なお、評価損益は次のとおりである。

流動資産に属するもの	当 期 0 百万円	前 期 0 百万円
------------	--------------	--------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
(1) 流 動 資 産	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	2,982 百万円	218 百万円
	非上場の外国債券	1,307 百万円	899 百万円
	割引金融債	2,330 百万円	4,874 百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	5,017 百万円	4,819 百万円
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,101 百万円	200 百万円
	コマーシャルペーパー	- 百万円	1,497 百万円
(2) 固 定 資 産	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	611 百万円	- 百万円
	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	34,062 百万円 (23,152 百万円)	30,488 百万円 (23,452 百万円)
	非上場の外国債券	- 百万円	500 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。